

第1章 GISモデル地区実証実験（大阪府地区）における取り組みについて

1 実証実験実施に至る経緯

GIS（地理情報システム）は、21世紀の高度情報通信社会の重要なツールとして位置づけられている。また、IT革命の推進が焦眉の急となり、GISはIT革命の大きな分野の一つとして、従前にもましてその整備・普及が急がれる状況にある。

平成8年12月にとりまとめられた「国土空間データ基盤の整備及びGISの普及に関する長期計画」においては、平成11年度から概ね3年間を普及期とし、データ整備を進めることとされている。この普及期において、GISの推進についてはGIS関係省庁連絡会議、GIS官民推進協議会の枠組み等を活用して実施しており、官民推進協議会の中間報告においてモデル地区を選定して実証実験を実施することが提言された。

これを受け、総務省、経済産業省、国土交通省の関係3省（実証実験開始当時は以下の6省庁；国土庁、通商産業省、運輸省、郵政省、建設省、自治省）は平成12年度から共同して「GISモデル地区実証実験」を実施することとし、平成12年6月に全国7府県（岐阜県、静岡県、大阪府、高知県、福岡県、大分県及び沖縄県）をモデル地区に指定した。

2 実証実験の目的

GISを全国に普及するためには、都道府県程度の広がりを持つ地域においてGISを有効に利活用する先進事例を構築し、その有用性を実証することが効率的であるとの観点から、本実証実験では、モデル地区において、国、地方公共団体、民間等の密接な連携のもと、データ整備、データ流通、そのための技術開発、各種業務で利用するためのアプリケーションの開発等の実験を実施するものである。

3 大阪府地区における事業の特色（平成 14 年度大阪府地区計画）

3 - 1 事業の特色

先進的な市町村、民間企業等のデータ・ノウハウを活用した総合的な実験

先進的な市町村や民間企業等が整備した豊富なデータやこれまでの取り組みにより蓄積されたノウハウを活用して、GISデータの相互利用に向けた実験等の事業を実施する。

具体的には、国土交通省では、官民連携による空間基盤データの効率的な作成、更新方法とその実現方策について実証的な検討を行う。また、経済産業省では、先進的なG-XML適用モデルともいえる豊中市における取り組みにおいて得られた、G-XML導入に当たっての具体的手順・経過、導入効果、導入上の留意点や課題等の知見を導入ガイドとしてとりまとめ、さらに、地方自治体を含め広く一般に公開・配布する。

3 - 2 各省庁が実施する事業

（１）経済産業省が実施する事業

次世代地理情報システム標準化事業「G-XML（JIS X 7199）適用モデル実証」

大阪府豊中市では、占有企業者や近隣自治体に向けて、G-XMLを利用したGISデータ提供の仕組みづくりを開始しており、今年度は、現在同市で運用している道路台帳システム（道路GIS）の情報をG-XMLデータに変換し、ネットワークを利用した市内での流通を図り、その後、段階的な検討を進めて、「外部機関への情報公開」や「測量精度の均一化」を含む業務・サービスの効率化・高度化を目指す予定である。

これは1つの先進的なG-XML適用モデルといえるため、経済産業省では、同府におけるG-XML導入の狙い、G-XML導入に当たっての具体的手順・経過、導入効果、導入上の留意点や課題等G-XML導入に当たって得られた知見を導入ガイドとしてとりまとめ、さらに、地方自治体を含め広く一般に公開・配布することとする。

（２）国土交通省が実施する事業

数値地図の整備

平成 13 年度までに、世界測地系に対応し、地理情報標準に準拠した 25,000 レベル基盤情

報を全国で整備し、一部を刊行した。今年度は、準備が整った地区から数値地図 25,000 として順次刊行し、全国のデータを提供する。

G I S 社会を支える電子基準点のリアルタイム測位サービスのための体制整備

高精度な位置情報をリアルタイムで提供するため、電子基準点のリアルタイムデータを配信する。関東・中京・京阪神地域等の都市部の 200 点については、既にリアルタイムデータを配信している。平成 14 年度中に、既に配信している 200 点を含む全国約 900 点の電子基準点について、リアルタイムデータの配信を開始する。

G I S 整備・普及支援モデル事業

実証実験データベース利活用実験

国、地方公共団体、民間の協力により、これらの者が大阪府地区において整備した空間データを実証実験データベースに一元的に登録する。その上で、これらのデータの利活用実験を実施する者を公募し、この参加者に無料でデータを提供するかわりに、データの使用方法や重ね合わせて利用する際の問題点の報告を受け、この成果を活用して、G I S データの流通・相互利用のあり方について検討を進める。実験の最終年度である本年度は、データの流通を地域に定着させることを目標に、データ流通・相互利用が実現した際の想定モデルを基にした意見交換会を実施し、実現のための条件や課題について検討を行う。

地域空間基盤データの共有化手法に関する調査

大縮尺の空間基盤データの整備や更新には多大な費用を要することから、平成 12 年度、13 年度に引き続き、官民連携による空間基盤データの効率的な作成、更新方法とその実現方策について実証的な検討を行う。

具体的には、府、市町村、民間企業等の異なる主体の既存データを組み合わせ、効率的に初期データの整備を行う方法を検討する。また、空間基盤データを日常的に更新するため、道路占用許可申請や建築確認申請等の様々な申請書の添付図面や電子納品されたデータを活用して、道路や建物等の地物を更新する実験を行うとともに、利用可能なデータと地物、地方公共団体と民間企業等の各関係機関の役割分担、制度的な課題等を様々な観点から検討する。

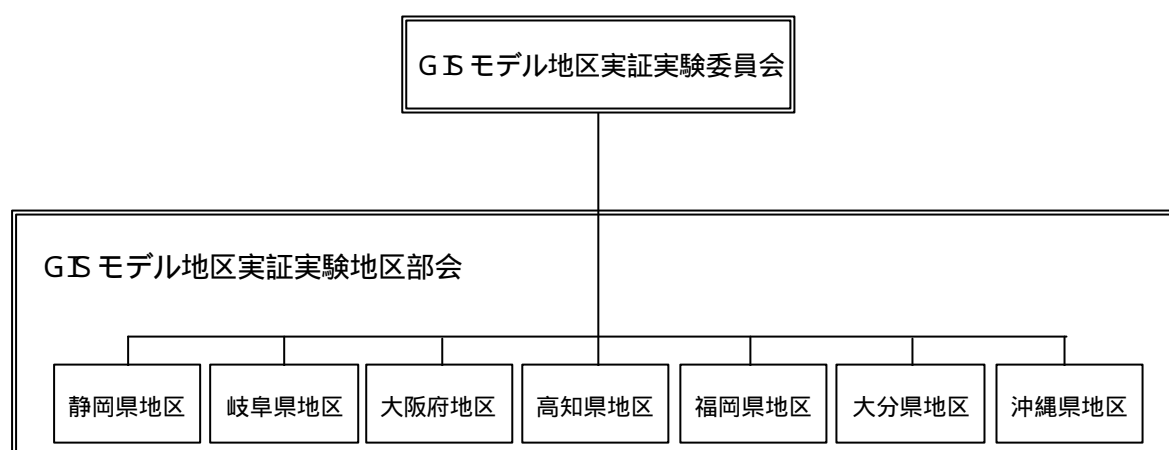
一般家庭・教育分野における G I S アプリケーション開発事業

今後 G I S の一層の普及が期待される一般家庭分野、教育分野における G I S の普及と利活用推進を目的として、企画提案を全国から募る公募方式により、夢があって、親しみやす

いアプリケーションの開発事業を実施する。本公募事業により開発されたアプリケーションは、無償で一般提供する。

4 事業推進体制

G I Sモデル地区実証実験全体の調整、評価、情報交換を行うため、岡部篤行東京大学大学院教授を委員長とするG I Sモデル地区実証実験委員会を設置し、大阪府地区に係る各種事業の進捗管理、調整、評価等を行うため、碓井照子奈良大学教授を座長とする「G I Sモデル地区実証実験大阪府地区部会」を設置した。



各地区における「G I Sモデル地区実証実験地区部会」の座長は以下の通りである。

- | | | |
|----------|---------|----------------------|
| ○岐阜県地区部会 | 座長：柴崎亮介 | 東京大学空間情報科学研究センター教授 |
| ○静岡県地区部会 | 座長：清水英範 | 東京大学大学院工学系研究科教授 |
| ○大阪府地区部会 | 座長：碓井照子 | 奈良大学文学部地理学科教授 |
| ○高知県地区部会 | 座長：荒木英昭 | 高知工科大学工学部社会システム工学科教授 |
| ○福岡県地区部会 | 座長：江崎哲郎 | 九州大学大学院工学研究院教授 |
| ○大分県地区部会 | 座長：佐藤誠治 | 大分大学工学部建設工学科教授 |
| ○沖縄県地区部会 | 座長：宮城隼夫 | 琉球大学工学部情報工学科教授 |

大阪府地区部会における委員は以下の通りである。

座長

碓井 照子 奈良大学 文学部 地理学科 教授

委員

○有識者

吉川 眞 大阪工業大学 工学部 都市デザイン工学科 教授

田中 克己 京都大学大学院 情報学研究科 教授

○民間

小田垣正美 大阪ガス(株) 設備技術部 業務・工事会社チーム 課長

清水 啓治 (株)かんこう 地理情報センター GIS企画室長

鈴木 正樹 国土空間データ基盤推進協議会 主任研究員

(酒井 彰一 国土空間データ基盤推進協議会 主任研究員)

○地方公共団体

浅野 幸治 大阪府 企画調整部 企画室 科学・情報課長

高階 宏 大阪府 土木部 事業管理室 検査情報センター 課長補佐

森田 和行 堺市 市民環境局 環境保全部 環境計画課 参事

(鴨田 一美 堺市 総務人権局総務部 情報システム課長)

松岡 勝義 豊中市 政策推進部 理事兼情報政策課長事務取扱

柳川 重信 豊中市 土木部 道路管理室 主幹

木下 克己 高槻市 建設部 管理課 主幹

○関係省庁

宮原 則幸 総務省 自治行政局地域情報政策室 課長補佐

熊谷 誠 総務省 情報通信政策局 宇宙通信政策課 宇宙通信調査室 課長補佐

(岡崎 邦春 総務省 情報通信政策局 宇宙通信政策課 宇宙通信調査室 課長補佐)

木下 直子 経済産業省 商務情報政策局 情報政策課 情報政策専門官

宮石 晶史 国土交通省 大臣官房技術調査課 技術開発官

(鈴木 勝 国土交通省 大臣官房技術調査課 技術開発官)

塩本 知久 国土交通省 国土計画局総務課国土情報整備室 課長補佐

奥山 祥司 国土交通省 国土地理院企画部 地理情報システム推進室長

(事務局) 総務省、国土交通省及び民間の代表(大阪ガス(株))

注1) ()内は前任者

注2) 敬称略